

国内経済情勢

概 観

大企業の設備投資が堅調に推移している一方、中小企業では依然動意に乏しく、公共事業契約額も引続き前年水準を下回っている。また個人消費は、春物衣料等季節商品の売行きが鈍いなど引続き一進一退の状況にあり、住宅投資も月々の振れはあるもののならしてみると停滞の域を脱していない。この間、昨秋来頭打ち傾向にある輸出は、欧米景気の不振等から伸び悩みを続けている。こうした状況下、生産、出荷は昨秋以降微減を続け、製品在庫もこのところ増加をみている。

4月の商品市況をみると、春需期にもかかわらず荷動きに乏しく、建材、繊維、紙類等多くの品目が軟調に推移した。卸売物価は月前半の為替円安の影響や石油製品の値上り等から前月に続き小幅上昇となった。また、消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品の値上りに加え、年度替りに伴う授業料の改訂等から上昇したが、前年比上昇率は前月同様3%台となった。

金融面をみると、3月のマネーサプライ前年比伸び率はほぼ前月並みとなり、この結果1～3月は+10.6%と2四半期連続して10%台の伸びとなった。一方、3月の全国銀行貸出約定平均金利は前年に続き低下した。

3月の国際収支をみると、輸入の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は小幅の黒字とな

ったが、長期資本収支は対外証券投資の増加等から既往最高の流出超を記録した。この間、総合収支は現先取引を中心とする短期資本収支の大幅流入超などから4か月振りに黒字となった。4月の円相場は、月央まで240円台で一進一退裡に推移した後、米国金利の低下期待等を背景に反騰した。

生産、出荷は引続き微減

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、いずれも-0.9%と5か月連続して減少した(1～3月各-1.0%、-1.3%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、当月は耐久消費財(セパレート型エアコン等)の生産、非耐久消費財(ガソリン等)の出荷が増加したほかは、ほとんどの財で生産、出荷とも減少をみた。なかでも一般資本財(金属加工機械、化学機械)、資本財輸送機械(普通自動車)は輸出減等から、また建設財(セメント、コンクリートパイル)は官公需、住宅投資の不冴えからかなりの落込みを示した。

この間、生産者製品在庫(速報)は生産財、資本財輸送機械を中心に+1.3%と前月(+1.5%)に続き増加した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、3月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、鉄鋼、運輸等からの受注反動減もあって0.8%の減少となった(1～3月-1.9%)。また、3月の建設工事受注額(民間分、速報)は、+4.5

%となったが、1～3月通計では+0.6%と伸び悩んだ。

3月の公共事業契約額(前年比)は-23.5%と引続き前年水準を下回った。

3月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、1～2月募集の公庫融資分の着工増もあって+0.8%と56年5月以来10ヵ月振りに前年を上回ったが、ならしてみると依然停滞の域を脱していない(1～3月-3.6%)。

3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、春物衣料や進学、就職用品等季節商品の動きが鈍く+3.3%と低い伸びにとどまり、1～3月通計でも+5.2%(10～12月+5.9%)と伸び悩んだ。4月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品はVTR等一部商品を除けば総じて不冴え裡に推移した。

一方、4月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、前年が物品税引上げ(56年5月)前の駆け込み需要から好売行きをみたこともあり、-8.4%と再び前年水準を下回った。この間、いわゆるゴールデンウィークにおける鉄道、航空等の利用状況も盛上りを欠いた模様である。

雇用情勢をみると、3月の完全失業率は2.26%と横ばいで推移したが、常用雇用は0.2%の微減となり、有効求人倍率も0.65倍と前月(0.68倍)比若干低下した。

物価は落着きを持續

4月の商品市況は、銅が英・アルゼンチン紛争の影響から上昇し、また、棒鋼も中近東向け輸出増から月央まで強含みに推移したが、春需期にもかかわらず総じて荷動きに乏しく、建材、繊維、紙類等多くの品目が下落するなど軟調に推移した。

4月の卸売物価をみると、月前半の為替円安により輸出入品が上昇したほか、石油製品の値上り等もあって全体では+0.3%と前月(+0.1%)に続き上昇した。

4月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品(野菜、魚介)の値上りに加え、年度替りに伴う授業料の改訂などから総合では0.7%の上昇となった。もっとも前年比上昇率は3.4%と年初来4ヵ月連続3%台にとどまっている。

短期金融市場金利は強含み

4月の金融市場をみると、銀行券は2,398億円の発行超(前年同154億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は、前年の伸びが低かったこともあって+7.6%とやや伸びを高めた(3月+6.4%)。一方、財政資金は地方交付金や公共事業関係費の支払等から28,583億円の払超(前年同30,649億円)となり、この結果、月中の資金余剰額は26,407億円(前年同30,316億円)となった。日本銀行は政府短期証券の売却(月中4回計23,811億円)等によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物)は、上記のような資金余剰地合いにもかかわらず日本銀行の市場調整態度を背景に強含みの推移をたどり、月中では0.125%上昇した(月末7.125%)。また、手形売買レート(2ヵ月物)は、コールレートの上昇や6月の季節的な資金不足を織込み強含みに推移した(月末7.125%、3月23日比+0.625%)。

3月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、+10.5%とほぼ前月(+10.6%)並みの伸びとなり、この結果、1～3月では+10.6%(10～12月+10.6%、7～9月+9.6%)と、引続き10%台の伸びとなった。一方、3月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.075%と前月に続き低下した

(前月 -0.117%)。

4月の公社債市況は、都銀筋の売却等から月央まで弱含みに推移したあと、月末にかけては円相場の上昇等を背景に小反発し、結局月中ではほぼ保含いとなった。また、株式市況は月央まで軟調裡に推移したが、その後、NY株価の堅調や円相場の反騰等から上伸した(東証指数月末546.24、月中+12.43)。

輸出は引続き伸び悩み

3月の国際収支をみると、輸入の減少を主因に経常収支(貿易収支季節調整後)は85百万ドルの黒字となった(前月235百万ドルの赤字)。この間、長期資本収支は対外証券投資の増加等から26.6億ドルと既往最高の流出超を記録した(前月同14.6億ドル)。なお、総合収支は現先取引を中心に短期資本収支が大幅流入超となったことなどから4ヵ月振りに5.8億ドルの黒字となった(前月12.0億ドルの赤字)。この結果、56年度の経常収支は59.5億ドルと53年度以来3年振りに黒字を記録した(前年度70.1億ドルの赤字)が、長期資本収入が147.8億ドルの大幅流出超(前年度27.0億ドルの流入超)となったため、総合収支は78.6億ドルの赤

字と前年度(同3.8億ドル)比赤字幅を拡大した。

3月の輸出(通関、ドルベース)は前月比横ばい(前月-12.1%)となり、数量ベースでは3.0%の減少をみた(1~3月+1.7%)。品目別(数量ベース)には、鉄鋼が前月大幅減の反動から増加したが、自動車、家電(テープレコーダー、ラジオ)が減少したほか、船舶も前月に続いて減少となった。

3月の輸入(通関、ドルベース)は前月減少(-5.6%)のあと2.4%の増加となり、また数量ベースでも1.7%の増加となった(1~3月+5.2%)。品目別(数量ベース)には、鉄鉱石、非鉄金属鉱が反動減となり、また原油も減少したが、石炭、小麦、綿花等が増加した。

なお、4月の輸出入(通関、ドルベース)は、各+2.2%、-4.2%となった。

4月の円相場は、月央まで240円台で一進一退に推移した後、米国金利の低下期待等を背景に反騰し236円30銭で越月した(月中では12円の円高)。

4月の外貨準備高は、月中424百万ドルの減少と5ヵ月連続の減少となった(月末268億ドル)。

(昭和57年5月18日)